

平成30年5月31日
九州地方整備局
福岡管区気象台

全国初の取組！ 地方整備局と管区気象台の組織的な連携体制を構築！ ～頻発する災害への対応を強化～

- 九州では豪雨災害、火山災害、土砂災害など、様々な災害が頻発しています。また、冬期には積雪による交通障害が発生している状況にあります。
- 頻発するさまざまな災害などに迅速かつ的確に対応するため、九州地方整備局と福岡管区気象台では、更なる連携強化に向けた取組を行います。

1) 「九州地方整備局・福岡管区気象台防災連絡会」の設置【別紙－1】

九州地方整備局と福岡管区気象台からなる連絡会を設置し、災害時と平常時における連携体制の強化を図ります。

このような、地方整備局と気象台の組織的な連携は全国初となります。

2) 従来の取組のレベルアップ【別紙－2】

現状における連携した各種取組等の更なるレベルアップを目指し、具体的の方策について検討します。

3) 新たな取組について【別紙－2】【別紙－3】

新たに連携する取組について、調査・研究を行います。

【問い合わせ先】

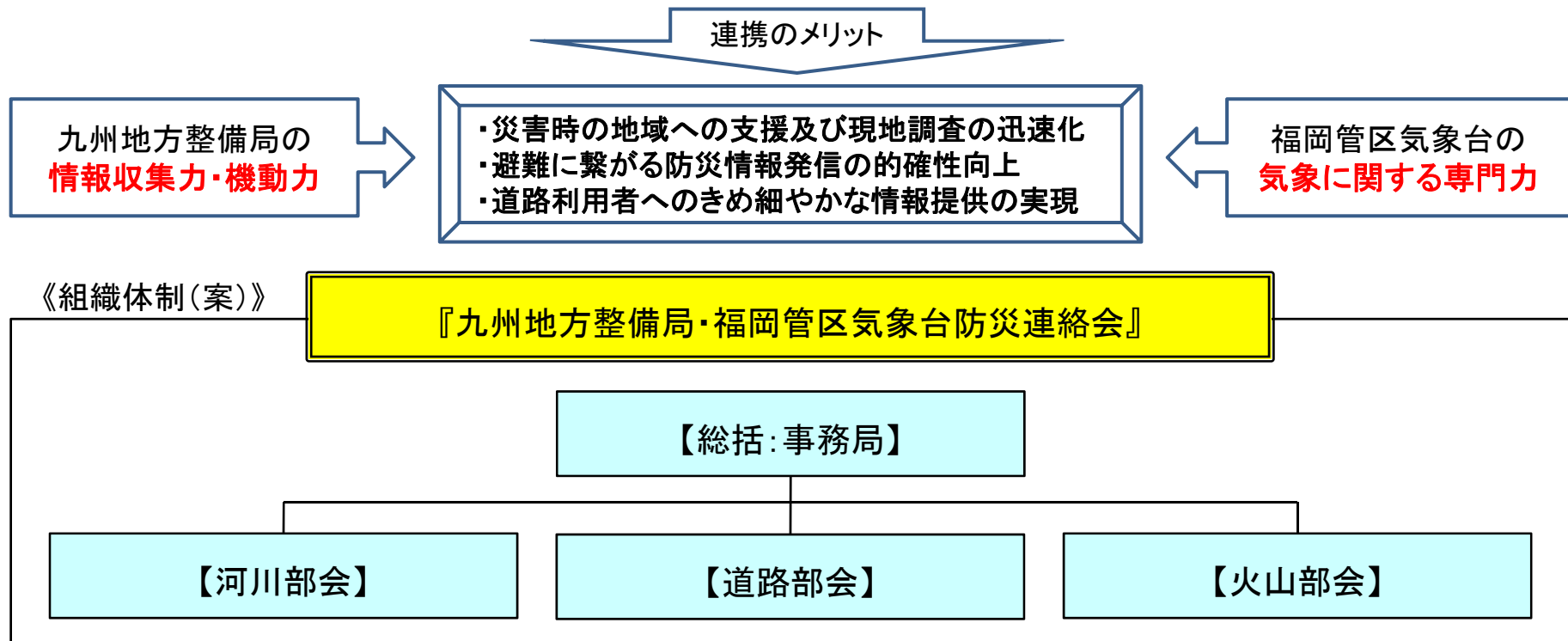
九州地方整備局	企画部	防災課長	中村	星剛	
		防災課長補佐	伊藤	康弘	TEL092-476-3544
福岡管区気象台	総務部	業務課長	重野	伸昭	
		業務課防災調整官	別府	寿男	TEL092-725-3603

九州地方整備局と福岡管区気象台の組織的な連携体制の構築 ～頻発する災害への対応を強化～

【目的】防災対応をより充実させることを目的に、九州地方整備局と福岡管区気象台の更なる連携強化に向けた取組を推進。

◆「九州地方整備局・福岡管区気象台防災連絡会」を設置し、以下の取組を推進

- ①災害時と平常時における九州地方整備局と福岡管区気象台の連携体制の強化を図る。
(総括:事務局、河川部会、道路部会、火山部会を設置)
- ②現状における連携した各種取組等の更なるレベルアップを目指し、具体的方策について検討。
- ③新たに連携する取組について、調査・研究を行う。



九州地方整備局と福岡管区気象台の連携強化

《従来の取組と新たな取組》

《従来の取組》

- 防災(降雨・火山等)勉強会・意見交換会の実施
- 平常時からの火山活動に関する情報交換
- 指定河川洪水予報を共同で発表
- 各種会議(水防連絡会等)における連携(各河川毎)
- タイムラインに基づく防災訓練の実施(各河川毎)
- 大雪時の注意喚起情報を福岡管区気象台と合同で記者発表を実施

《新たな取組》

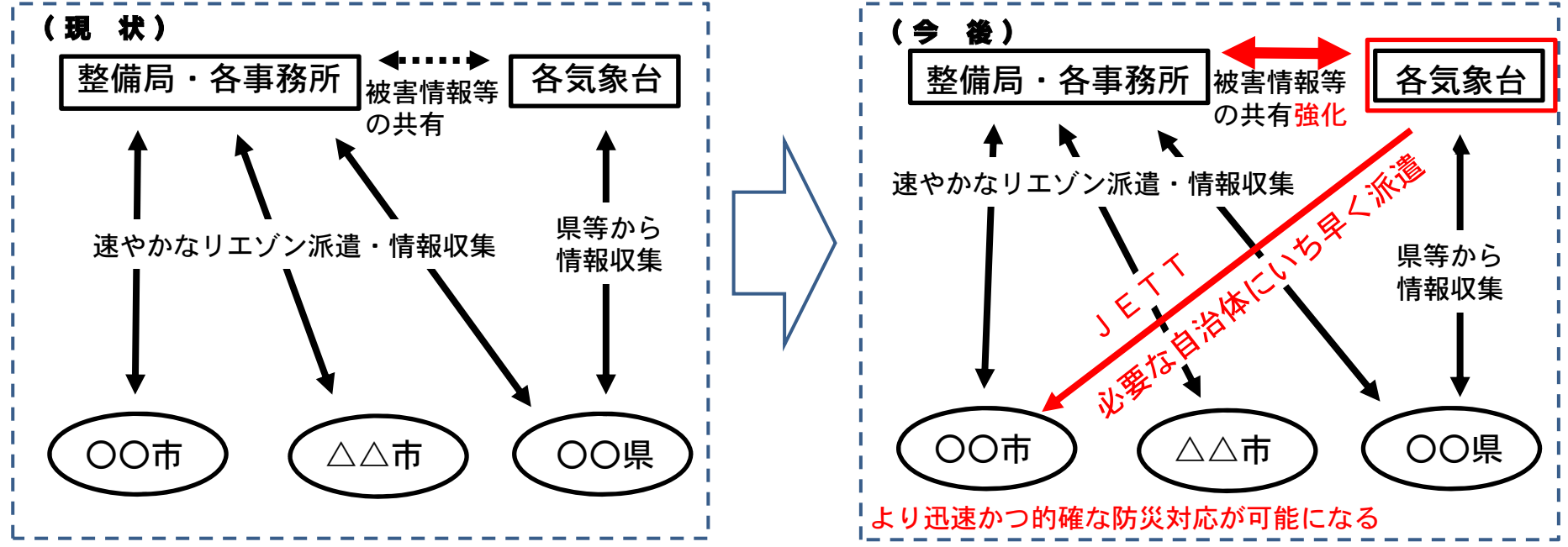
- ①TEC-FORCE活動の連携【総括】
- ②迅速な災害対応に備えた「防災気象情報(解説付)」の提供【総括】
- ③災害時におけるヘリコプターによる合同調査の実施【総括】
- ④降雨予測技術を活用した河川水位予測とダム流入量予測【河川部会】
- ⑤「大雨」に伴う事前通行規制情報の早期の提供【道路部会】
- ⑥「大雪」に伴う通行注意喚起情報の充実【道路部会】
- ⑦火山災害、緊急時のオペレーション能力向上の取組【火山部会】

災害発生初動時におけるTEC-FORCE 活動の連携

【取組の概要】

九州地方整備局が関係自治体に派遣したリエゾンが収集した被害箇所、被害種類、被害規模等の被害状況を速やかに情報共有し、福岡管区気象台として気象解説が必要とされる自治体を速やかに把握し、迅速にJETTを派遣する。

大規模災害発生直後（初動）



※TEC-FORCE：緊急災害対策派遣隊 リエゾン：被災地支援班 JETT：気象庁防災対応支援チーム（H30.5.1創設）

【取組の成果・目標等】

九州地方整備局の自治体ニーズを把握する情報収集力とそれを可能にする機動力と、福岡管区気象台の気象に関する専門力が連携し、JETTによる自治体が必要な情報が迅速かつリアルタイムに提供でき、住民の避難活動等、防災対応がスムーズに実施できる。

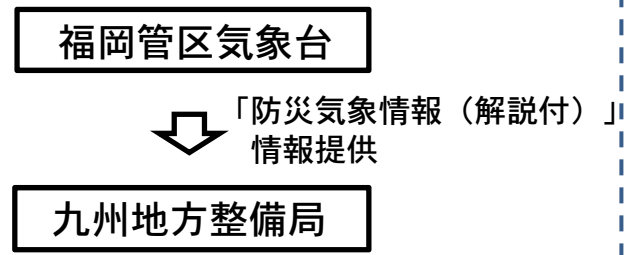
迅速な災害対応に備えた「防災気象情報(解説付)」の提供

【取組の概要】

九州地方整備局では災害の被害拡大防止と被災施設等の早期復旧のため、30の関係団体と「災害応急対策業務に関する協定」等を締結しており、福岡管区気象台から提供される「**防災気象情報(解説付)**」※を関係団体に新たに提供する。

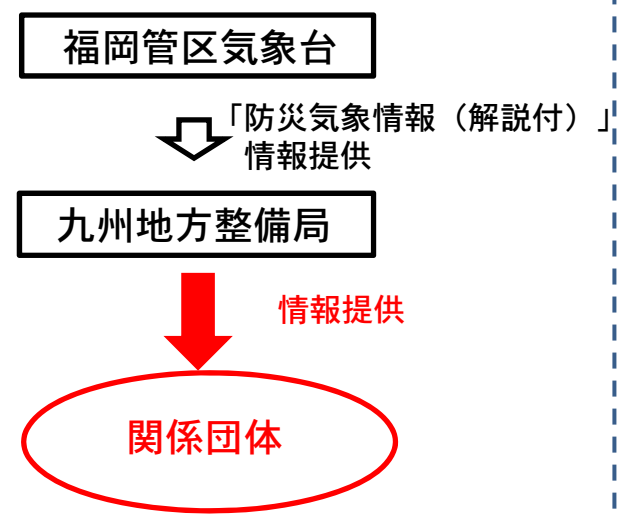
※ 台風・大雨説明会資料や防災気象情報+予報官コメント等

(現状)



※ 「防災気象情報(解説付)」の提供は、整備局や自治体等の防災機関に限られている。

(今後)



【取組の成果・目標等】

これまで、防災機関のみに情報提供されていた「**防災気象情報(解説付)**」を、災害対応を担う関係団体に提供出来る様になることで、災害に対する事前の対応準備や、速やかに復旧に着手、また、復旧作業時の二次災害防止に貢献し、被害の拡大防止と迅速かつ安全な復旧作業に寄与する。

災害時におけるヘリコプターによる合同調査の実施

【取組の概要】

災害対策用ヘリによる上空調査は、災害発生時の広域的な被災状況調査に効果的であり、上空調査に九州地方整備局と福岡管区気象台の職員が同乗し、合同調査を実施する。

※ 霧島山（新燃岳）の調査など一部試行的に実施。

（現 状）

九州地方整備局では、災害発生時には広域的な状況調査を行う為、災害対策用ヘリを使用した上空調査を実施

（主な調査内容）

- ・ 河川の被災状況
（浸水被害、堤防決壊等）
- ・ 道路の被災状況
（法面崩壊、通行止め状況、孤立地域等）
- ・ 火山噴火状況（降灰調査等）

等

（今 後）

気象台職員の同乗により、気象の専門的視点からの調査も実施



霧島山（新燃岳）火口周辺調査



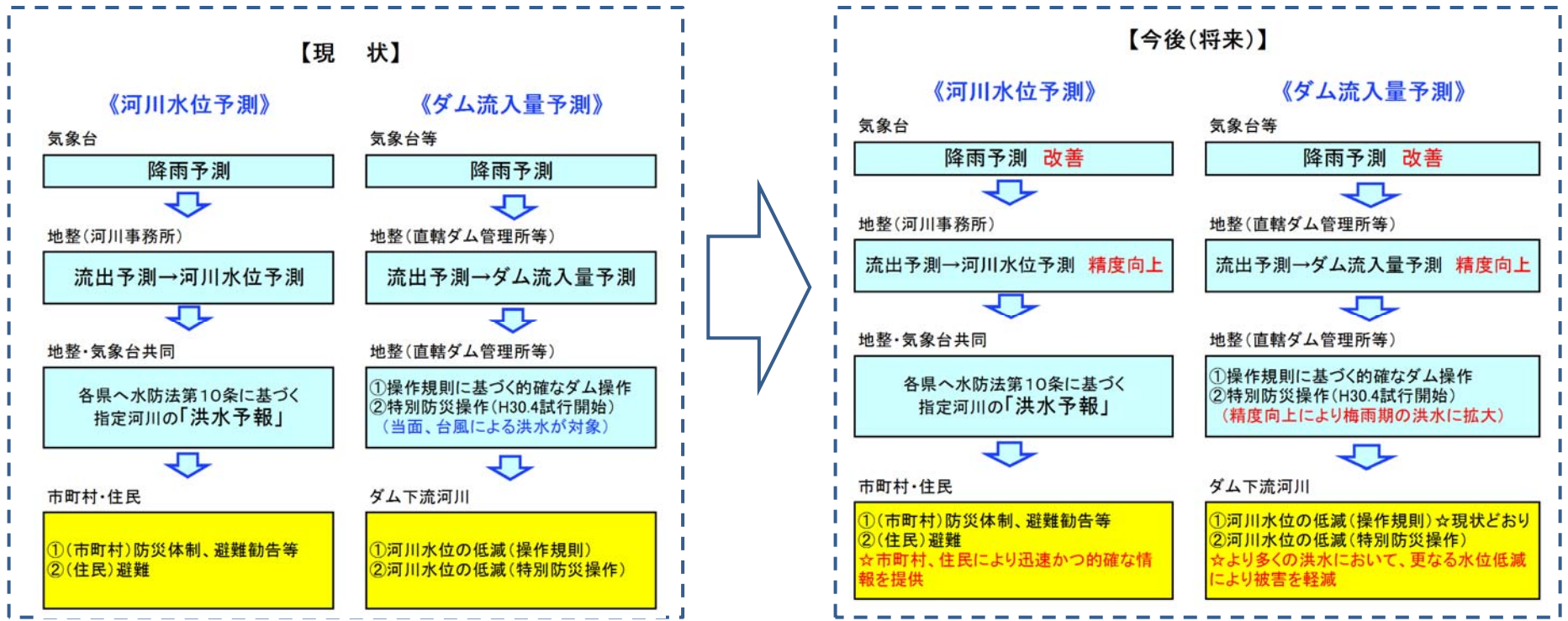
【取組の成果・目標等】

九州地方整備局と福岡管区気象台の職員が同乗して上空調査を行うことにより、気象の専門的な視点からの調査を実施し、今後の気象変化に応じた災害対応や効果的な気象解説や市町村への助言など、被災地の状況に応じた対応が可能となる。

降雨予測技術を活用した河川水位予測とダム流入量予測

【取組の概要】

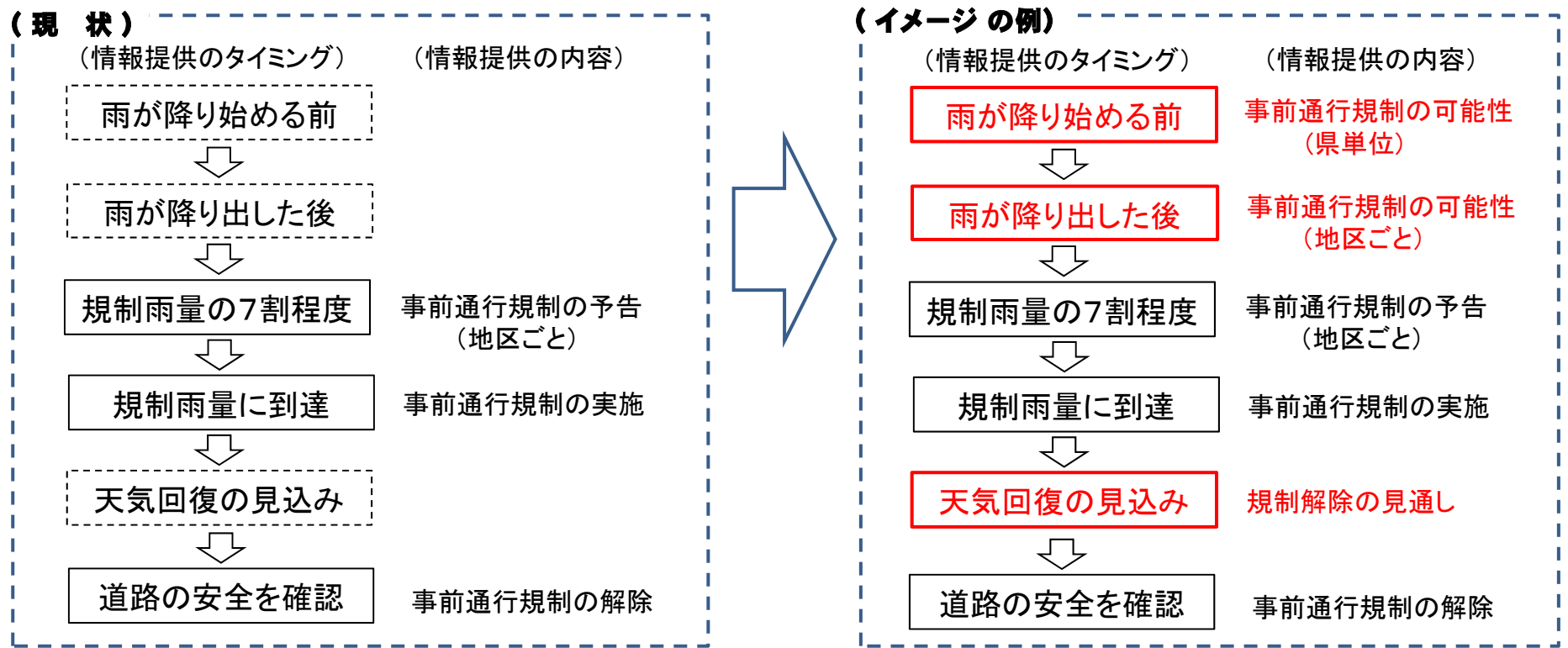
気象台による降雨予測技術の活用による、河川水位予測精度の向上とダム操作（流入量予測等）への活用に係る調査・研究。



「大雨」に伴う事前通行規制情報の早期の提供

【取組の概要】

九州地方整備局が所有する管理用の雨量データや道路の災害履歴等と福岡管区気象台の気象状況に関する知見を活用して調査・研究を行うとともに、大雨時における事前通行規制に関する早期の情報提供について検討を行います。



【取組の成果・目標等】

- 道路管理者として早期の体制確保が可能となるような成果を目指します。
- 道路利用者においても早期に通行規制に関する情報を入手することで、ルートやスケジュール変更等が可能となるような情報提供を目指します。

「大雪」に伴う通行注意喚起情報の充実

【取組の概要】

九州地方整備局が所有する舗装面の温度や管理用カメラ画像と福岡管区気象台の気象状況に関する知見を活用して調査・検討を行うとともに、大雪時における雪寒対応タイムライン(行動計画)の作成や詳細な道路状況、広域的な迂回情報の提供について検討を行います。

(現状)

これまでは、大雪が降る前に九州北部・南部の山地・平地の4区分で情報提供を実施

地域	○月○日			○月△日			○月◇日		
	朝	昼	夜	朝	昼	夜	朝	昼	夜
九州北部地方 山地	← 大雪注意			← 大雪警戒			◇日にかけても大雪の影響が続く見込み		
九州北部地方 平地	← 大雪注意								
九州南部 山地	← 大雪注意								
九州南部 平地	(積雪の可能性あり)								

(イメージの例)

今後は、降雪の状況等を踏まえ、地域ごとに情報提供を検討



【取組の成果・目標等】

- 道路管理者としての早期の体制確保や、冬用タイヤやチェーン装着の必要性に関する情報を詳細に提供可能となるような成果を目指します。
- 道路利用者においても詳細な道路状況や広域的な迂回情報を入手することで、ルートやスケジュールの変更等が可能となるような情報提供を目指します。

火山災害、緊急時のオペレーション能力向上の取り組み

【取組の概要】

火山災害は風水害に比べ頻繁に発生しないことや、その発生時期・規模の予測も困難であることから、平常時から緊急時のオペレーション能力向上の取り組みが重要である。

九州地方整備局と福岡管区气象台が連携した研修や「降灰予報」の精度向上等及び降灰調査の迅速かつ効率化を目指す。

【現 状】

①降灰調査等の研修

- ・整備局・气象台が各々で実施

②広範囲で降灰調査を実施

- ・降灰無しの箇所まで調査
- ・調査時間の増大、調査人員不足
- ・連続噴火時の長期間連続調査
- ・回数増による調査員のリスク増



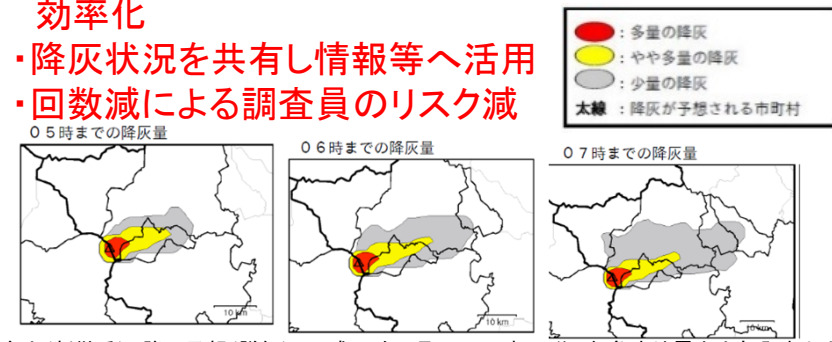
【取組後の状況イメージ】

①連携で効果的な研修(技術力向上)

- ・双方が連携し火山観測技術・知見の効率的習得

②多量降灰地区で降灰調査の効率化

- ・降灰予報を活用し、調査箇所の絞り込み
- ・降灰予報の精度向上及び降灰調査の迅速かつ効率化
- ・降灰状況を共有し情報等へ活用
- ・回数減による調査員のリスク減



霧島山(新燃岳) 降灰予報(詳細) 平成30年4月5日04時30分 気象庁地震火山部発表より

【取組の成果・目標等】

限られた人員で降灰調査等を迅速かつ効率的に実施し、降灰後土石流危険箇所の早期把握と火山活動評価への活用を目指す。